

外国人留学生による『防災マニュアル』づくり

—防災自助力育成のための教育実践—

A Disaster Prevention Manual by and for

Foreign Exchange Students:

An Educational Practice in Cultivating Self-Help

Ability for Disaster Prevention

名古屋外国語大学外国語学部教授 近藤 有美

長崎外国語大学外国語学部准教授 川崎 加奈子

KONDO Yumi

(Professor, School of Foreign Languages, Nagoya University of Foreign Studies)

KAWASAKI Kanako

(Associate Professor, School of Foreign Languages, Nagasaki University of Foreign Studies)

**キーワード：留学生の防災自助力育成、防災情報収集、防災マニュアル作成、防災協働社会、公的機関、
多文化共生社会**

1 はじめに

2011年は、留学と被災について改めて考えさせられる年となった。2011年2月22日、ニュージーランド、クライストチャーチ近郊のリトルトンで発生した地震により、日本人28人が犠牲となった。この28人は全員が留学生であったため、送り出し機関は留学先での被災の可能性を考えなければならないことを痛感したのではないだろうか。また、同年は、このカンタベリー地震からまもない3月11日、東日本大震災が起きている。この東日本大震災による外国人被災者は22万6,829人（災害救助法適用市町村在住（除く、東京））に上った（平成23年3月31日法務省発表）。震災直後は、十分な情報が得られず、不安な日々を送った留学生も多かったことだろう。そのような不安から、帰国ラッシュが相次ぎ、留学生を受け入れていた機関は大きな混乱の中にあった。被災地域以外の教育機関でも、連日対応に追われる日々だった。それは、被災地から遠く離れた長崎でも同様で、短期留学生の留学

期間短縮、学部留学生の一時帰国などが相次いだ。帰国を選択しなかった留学生からは、「長崎は大丈夫なのか」と何度も尋ねられた。しかし、そのような留学生の様子とは対照的に、長崎では「長崎は大丈夫！」という楽観視する声がよく聞かれた。実際、当時の長崎では、メディア報道でも、人々の会話でも、「長崎は地震がないからね」、「長崎は大丈夫」というのをよく耳にした。それを聞いた留学生たちも、「みんなが大丈夫というから大丈夫」と徐々に不安を解消しつつあるようであった。その反面、全国ニュースの報道が伝える「日本列島を走る活断層」を目の当たりにし、「日本中安全なところなどない」と不安を口にする留学生もいた。筆者は二人とも長崎出身ではなかったため、地震への不安もさることながら、楽観視することを鵜呑みにする留学生たちの様子にもそれ以上の不安を感じていた。当時筆者は、新学期に向けて授業の準備をしていたが、このような不安に対して何かすべきことがあるのではないかという考えから、震災をトピックにした授業を行うことにし、シラバスを全面的に書き換えた。これは、留学生が地震について考えている今だからこそ、震災について授業で扱えば、普段とは異なる学びにつながるのではないかと思ったからである。

授業の変更を決断してから、実践をデザインする余裕は十分にはなかったが、直前に起きた東日本大震災から二つのことを参考にした。一つは、「釜石の奇跡」というエピソードで語られていた「自助力育成」という防災教育である。岩手県釜石市の小中学校では、「自分の命を自分で守れ！」ということを徹底していたという。留学生に対しての防災教育も同様であるべきだと感じ、今回の活動の目的とした。もう一つ参考にしたのは、今回の震災直後に何度も聞かれた「マニュアルが活かされなかった」という語りである。普段私たちは防災マニュアルの内容をどの程度理解しているのだろうか。東日本大震災のような身近で大きな災害がない限り、それを意識することもなく生活しているのが現状ではなかろうか。しかし、マニュアルの作成者は、その内容だけではなく、そこに書かれなかったこと（製本に至る段階で削除されたもの）までも熟知しているはずである。そこで、留学生が防災自助力を獲得するには、防災マニュアルの作成者となるのが最も有効ではないかと考えた。防災マニュアルを作成するために、留学生が自ら関係各所を訪ね情報を収集し、それらの情報を他者との協働により整理し、留学生にとって有益な防災情報としてまとめ、『留学生のための防災マニュアル』を作成するという実践を行った。

本稿では、実践中、実践直後に行った学生の振り返りおよび活動中の実践者の記録分析を通じ、本実践から見てきた留学生の自助力育成の可能性について論じる。

2. 実践内容

(1) 実践を行ったクラス

留学生による『防災マニュアル』作成に関する授業は、以下のクラスで行った。

期間：2011年度前期（4月～8月）の授業（90分×週2コマ×15週・計30コマ）

対象：長崎の大学で学ぶ学部3年次留学生34名

（Aクラス…9名，Bクラス…10名，Cクラス15名）

※学期直前のプレースメントテストで日本語習熟度順にA>B>Cと分けられている。

※Aクラスの3名，Cクラスの1名は韓国語母語話者，それ以外は中国語母語話者である。

（2）実践の内容

本実践は、1学期間15週を使って行ったものであるが、上述したように2科目の合同授業としたため、毎週2コマの計30コマで実施している。ここでは、各週で行った実践の内容とその流れについて詳しく述べる。

第1週は、履修ガイダンスを行った後、「東日本大震災や一般的な地震に関する自分の知識を全て文字化する」というブレインストーミングの手法で、学生がその時点で持っている地震や防災についての情報を確認した。震災が発生して一カ月であったにもかかわらず、学生の知っている震災・防災用語や情報は筆者の想像以上に少なかった。

第2週1コマ目は、直前の一週間に震災関連ニュースを視聴するという宿題を課し、授業内で震災について考える素材とした。まず、小グループになってニュースのキーワードを書き出し、語句の意味や使われ方を整理した後、そこから得られた情報について話し合いの時間を作った。キーワードとなることばを正しく読んだり、当時の状況を把握したりすることで、留学生の持つ情報を一定程度まで確認した。

第2週2コマ目は、留学生の生活圈など身近な場所や場面を設定し、そこで地震が起こった場合どう行動するかというシミュレーションを行った。留学生からは「みんなと集まる」「人を助ける」という行動が多く提案されたが、「どこに」「どうやって」という具体的な提案はまったくなかった。一方で、「喉が渇くから自動販売機を壊す」「近所の家に入って食べ物を取る」など、その方法の善し悪しは別として、食に関することは具体的にあがった。

第3週からは、「防災情報収集活動」が始まった。本活動では、各クラスに4つのグループを設け、グループにそれぞれ一つずつ、市役所・町役場・警察署・消防署という公的機関を割り当てた。各グループはそれぞれの担当機関へ出向き防災情報を収集する。そうして収集した情報をグループで整理して発表するところまでが、この学期前半の課題である。第3週1コマ目に学期前半の「防災情報収集活動」のオリエンテーション、グループ分け、グループ毎の取材準備を行った。第3週2コマ目から第5週目までは、取材活動や取材情報の整理・発表の準備にあて、第6週と第7週に、ABCクラ

ス合同で、取材した防災情報の発表を行った。

第8週からは学期後半の課題である防災マニュアル作成活動に取り組む。具体的には、グループ毎に「地震」「大雨」「消防」をテーマにした『留学生のための防災マニュアル』の案をPowerPointで作成し発表するというもので、このマニュアル作成には学期前半の取材で得られた情報を活用した。学期初めの授業開始時点では地震についてのマニュアルを作る予定であったが、取材を通じて長崎が過去に大水害を経験していることを知った学生たちが「大雨」の情報も必要であると声を上げたため、「大雨」という項目を加えた。また、消防に関する情報は常に必要であるという意見も学生から出たため「消防」の項目も追加し、完成させるべきマニュアルの項目として、この三つを設定した。マニュアル案作成課題では、どのグループにも市役所・町役場・警察署・消防署の取材内容が具体的に盛り込めるよう、防災情報収集時の担当学生が均等に散らばるように新しいグループを作った。

第9週からはマニュアル案の作成と発表準備をグループ毎に行い、第12・13週に、『防災マニュアル(案)』の発表を、3クラス合同で行った。第14週は、3クラスそれぞれで作られた『防災マニュアル(案)』を合せて検討し、3クラス全員で一つの『留学生のための防災マニュアル』を完成させる時間とした。

3. 留学生の自助力はどのように育まれるか

本実践では、第3週から第7週までに行った防災情報収集、整理、発表という一連の活動が終わった時点と、第8週から第14週までに行った防災マニュアル作成活動終了時点の2回、学生による振り返りを実施した。本章では、これらの振り返りの記述および実践者の授業記録、実践者である筆者間で交わしたEメールによる授業報告、さらに、対面による話し合いの記録を基に、留学生の防災自助力育成の可能性について考察結果を報告する。なお、本文中に引用する学生の振り返り（仮名とともにクラスを表記）は、原文のまま記載する（留学生によるもののため、日本語に誤りがあると思われる箇所についてもそのまま記載している）。

(1) クラス別の情報内容、情報量の差

本実践は日本語レベルの異なる3クラスを対象に同一内容で行うことを原則とし、授業やグループ活動はクラス毎に、発表と防災マニュアルの修正作業は3クラス合同で行っている。そのため、情報収集は、クラス別活動として、各クラスから一つずつのグループ（つまり三つのグループ）が、同一の公的機関に出向き情報収集を行うこととなった。発表を合同で行ったことにより、同一公的機関からの情報収集であっても、担当したグループにより情報内容や量に差があることが表出した。学生の振り返りにも、「同じ場所に（取材に）行った他のグループには、私たちとは違う情報を手に入った。私たちよりうまくいきました（デン・B）」と書かれていて、同じところへ取材に行ったにもかかわらず、情報が一様でない点に気づいている学生がいることがわかった。収集した情報に差が出たことに

ついて、「取材するのは大切だと思う。質問を作る、そして、質問のあいだで新しい質問を見つけるのはとても重要なところだと思う。いい質問を作ったら、いい答えをもらう（メイ・B）」と、取材の際にどのような質問を準備していくかで相手から得られる情報が異なると分析できている学生もいた。この学生は、より多くの、そしてより詳しい情報を引き出すためには、質問を準備するだけではなく、相手から情報を得ながら、その場その場で質問を作っていく即興性が重要となることにも気付いている。この点については、他の学生からも同様の指摘がある。Aクラスのシンは、振り返りの中の「活動中、最も難しいと感じたこと」の欄に、「Kさん（X町役場防災担当職員）に情報収集の時、準備した質問しか聞けなかった。実はKさんの話から問題を見え、もっと聞かけるのに」と記している。この「聞かけるのに」は「聞きたかったのに」ではないかと想像すると、シンは、メイの指摘と同様のことを取材をしながら感じていたと考えられる。役場の防災担当Kさんから得られた情報に更に質問したいと感じながら、その場ではできなかったことを悔やんでいることが窺える。これらの記述から、情報を得るためにはどう尋ねるかを準備するのはもちろん、得た情報に更なる質問を追加しなければ詳しい理解につなげられないということを、留学生たちが本実践から感じていることがわかった。

このような学生の気づきには、情報が得られなかった責任は自分にある、言いかえると、防災情報の収集を自らの責任と位置付けている意識が見られる。ここには、単なる授業での学習をこえた「主体的な自助の意識」（藤井他 2009）の芽生えが現れていると捉えることができるのではないだろうか。

（2）正しい情報へのこだわり

『留学生のための防災マニュアル』を作成するにあたり、取材で得られた情報の“裏付けを取る”という作業を行っていた学生が多く見られた。Aクラスのキュウは、振り返りの中の「一番大変だったこと」に「詳しく正しい情報源と現地調査です。やっぱり詳しく調べないとわからない」と記している。キュウは、マニュアルを作成するにあたり、大学付近にある避難所を一つ一つまわって自分の目での確認を重視していた。この確認作業でキュウは様々な経験をすることになる。キュウが役場からもらった資料をもとに、避難所の一つである町の警察署に行くと、「ここは避難所ではない」と言われたそうである。キュウは役場でもらった資料を見せながら再度尋ねたようであるが、警察の反応は変わらなかったという。また、避難所にあると言われた災害時の物品に関しても、避難所によって大きな差があることがわかったと報告している。非常食や毛布などを十分に備えているところがある一方で、それらが全くない避難所もあったというのだ。このことから、発表の際、キュウは、近くにあるからといってその避難所に避難するのではなく、日ごろからこのようなチェックを行って、非常時には備えが充実している避難所に行くことを勧めていた。

キュウ以外にも、情報が足りないと言って、同じ取材先や、異なる取材先に何度も足を運び、得られた情報が正しいかどうか確認する学生が何人もいた。ここには、「防災を他人任せにせず、自らの責任によって行うべきであるという“防災に対する主体的態度”」（片田・金井 2009）が見える。防災の

専門家である片田らによると、この能力は防災情報リテラシーを育成する上で不可欠なものであるという。本実践は、単に情報収集だけではなく、『留学生のための防災マニュアル』を作成するという課題を課していた。この課題によって、マニュアルを作る留学生自身も情報発信者となるわけである。自らが情報の発信者となることにより、主体的に情報を収集する意識の形成へとつながった可能性が高いと考えられる。

上述のキュウのように新しい情報の提供までには至っていないが、得られた情報を鵜呑みにせず、批判的に捉えていることが窺える記述もいくつかあった。Cクラスのコは、「インタビューする時に地震の起こりと津波の起こりなどの問題に対する答えは、『起こる可能性はない』です。でも、これから起こるかどうかわからないと思う。政府の人はいつも用心すべきだと思います。」と書いている。当初、コは、取材先で「長崎は地震がない。安全」と聞いたため、他の学生が取材のやり直しなどに奔走する中、終始「長崎は大丈夫」とだけ繰り返していた。しかし、筆者が「本当に取材先の人がそう言ったの?」「どの部署のだれに聞いたの?」など詳細な情報を求めると、自分が得たと思っていた情報が、思い込みによる感覚的で不確かなものであることに気付いたようで、取材や情報確認に再び出向いていった。

通常の授業では、事前に教師が答えを持っていることが多く、教師の知識が学生の知識を上回っていると考えられているが、本実践では、情報収集に出向いた学生たちが長崎の防災についてどんどん知識を深めていっており、情報収集活動が終わったころには、学生の防災知識は教師である筆者の知識をはるかに上回っていた。そのため、筆者の問いは、「この〇〇はどういうこと?」「119番は、携帯からの電話で住所がわからなくても来てくれるの?どうして住所が相手にわかるの?」など、筆者自身の疑問から自然に生まれた「本当の質問」(参照型質問)であり、学生の理解を「確認」するための質問(展示型質問)ではなかった。本実践のこのようなやりとりを通して、学生がより正しい情報を探す責任を自然に感じるようになったと考える。

(3) 自助力育成の可能性

本実践の第15週に、今回の一連の活動(防災情報を収集し、それをもとに『留学生のための防災マニュアル』を作成する活動)を各自振り返ってもらった。以下は、その振り返りの記述の抜粋である。

- ・「知識」で終わるのではなく「知恵」を得る授業だと思います。ただ「知識」を得るのはつまらないです。肌で感じながら学びたいです。また、自分の意見をいいたいです。学生も先生になる・なれるのを見せたいです。(チョン・A)
- ・知識を勉強するだけではなく、自分で考える能力を高められる。(タン・B)
- ・この授業は、先生が教えるの知識は教科書中ではなく、日本この災害が起こしやすい国に対して、学生たちが防災活動中に自身で参加して、災害があったらどうやって解決するか、学生たちが自分で満足の答えを求める。(エン・B)
- ・大学で一番重要なことは知識ではなくて、自分で知識する能力です。この授業は私たちにこのような能力を育成します。以後、私は自分で知識を得ることができます。(フウ・C)

この留学生の振り返りから、本実践が「知識」の習得ではなく、「知恵」を得るものとなっていたことや、自分で考える能力を鍛えるものとなっていた可能性が示唆された。片田(2008)は、日本の防災教育は、知識や情報を一方的に与える点に問題があると指摘しているが、学生の記述にもあるように本実践は単なる知識の学習ではなかった。自分の足で情報を収集し、それを精査しながら『留学生のための防災マニュアル』としてまとめることは、留学生にとって容易なことではなかったであろう。しかし、その一連の作業に各自が関わり、進めていく過程こそが、自助意識の育成に繋がったのではないかと考える。

4. 公的機関や大学の対応から見てきた留学生をとりまく社会の現実

本実践前半の情報収集過程では、情報収集のために留学生が問い合わせをした公的機関(県庁、市役所、役場、警察、消防)のいずれからも、留学生が直接情報収集をすることを断る(または、断りたい)という反応があった。その理由は、「外国語の対応ができない(筆者注:外国語での対応は要求していなかったが)」「留学先の学校を通して情報収集をしてほしい」等であった。この点については、学生の振り返りの記述でも確認できる。振り返りから、アポイントがなかなか取れなかったことや、そのことを非常に残念に思っていることが窺える。このような状況にあっても、学生たちは担当機関に依頼を繰り返したり、問い合わせ先の署を変えたりしてアポイントを取りつけ、最終的にはどのグループも直接情報収集を行っている。

- ・一番大変なことは、警察署はずっと私たちのインタビューの頼むことを断りました。私たちはY警察署と警察署の本部に行って、電話で予約しました。でも、全部インタビューのことができません。最初はみんながっかりしました。(ハク・C)
- ・最初の時にY警察署に行った時、電話で予約したことがありません。警察たちは突然の感じかもしれません。後は私たち反省して、Z警察署と警察署の本部に電話した。でも全部だめです。私たちはとても心配してがっかりしました。(ワン・C)

最終的に学生は情報を収集することができたが、「留学生にこのような活動をさせてほしくない」という内容で、大学へ抗議の電話も寄せられた。苦情や抗議以外にも、警察署と市役所から、授業担当者に直接話を聞きたい旨の電話があり、対応することとなった。これらのことは大学内でも大きな問題となり、筆者は教務委員会から事情説明を求められた。関係機関や大学から何度も問われたのは「なぜ、このような効率の悪い方法で行うのか」という点であった。防災情報を集めるのに、本実践の方法は効率が悪いという指摘である。そこで、「本実践では『効率』を重視しておらず、今回だけですべての情報が得られるとは思っていない」、「本実践は自助力育成を目的に行っており、留学生を能動的に活動させなければそのような力は育成されないと私たちが思っている」ということを繰り返し説明した。一度の説明（教務委員会とは4度）では十分とは言えないが、説明後、警察と役所の担当者は、今後留学生からの直接の問い合わせに応じるよう努めると述べている。また、大学側は、今回の混乱の原因の一つに、大学へかかってきた電話に対し担当者をすぐに特定できなかったことがあるとし、学外活動をする際は書面にて学外活動許可願を提出するという新たなルールを作成した。この新ルールは、本実践への苦情から3週間で規定、実施されることとなった。

今回の実践中に起こった取材拒否や大学への苦情に対して、当初筆者は外国人（留学生）差別だとして憤りを感じた。しかし、本実践を整理している過程で、筆者は日本語教育に関わっていることで、「日本語での情報収集を拒否されるはずがない」「留学生は日本人住民と同様の対応が受けられる」など、過度の期待を持つようになってしまっていたことに気付いた。今回、これらのことを授業で扱っていなければ、筆者はこのような社会の現実を見過ごしていたかもしれないし、学生とともに問題に向き合うこともできなかったであろう。さらに、今回このような実践を行ったことで、警察などの担当者と授業担当者、大学と授業担当者との対話の機会が生まれ、関係者が様々な視点から多くのことを考えることになった。このことが、間接関係者の変容にも繋がったことは大きいのではないかと。

今回の留学生による防災情報収集活動中に起きた事例を分析することにより、留学生が情報弱者となる可能性の要因をまとめたものに、近藤・川崎（2015）がある。本章で扱った公的機関による対応についても事例を分析しているので、詳しくはそちらを参照されたい。

5. おわりに

長崎は、外国人人口比率が全国平均より低いにもかかわらず、人口に占める留学生の割合が全国平均よりも高い県である。生活者である外国籍の人とは異なり、留学生は滞日期間が限定されており、地域とのかかわりも薄いため、災害発生時に孤立する可能性も高い。だからこそ、留学生も含めて、地域の防災を考えていくことが今後は重要となるであろう。

内閣府は、阪神・淡路大震災からの課題として、2002年に「各防災機関の間やそれらと住民等との間で防災情報を共有するシステムを構築」という防災協働社会の実現が必要であるとまとめている。しかし、10年以上経った今も防災協働社会は実現できているとは言い難い。ここには、国や行政の取組みの問題もあるが、片田（2009）が指摘するように、防災を国や行政任せにしてきた住民側の責任もあるだろう。

本実践で得られた知見から、今後は留学生に日ごろから接している日本語教育関係者が、外国人を含めた防災協働社会の実現に主体的に関わっていくことが必要であると考えます。京都大学大学院防災研究所の矢守克也氏は、「災害情報がエンドユーザーに活用されるために」という座談会（藤井他2009）で、災害情報の発信者と受信者を区分けすることが問題だとし、今後は「そこでやりとりする情報が活かされるためには、情報の受け渡しをおこなった後に、送り手と受け手がその情報をめぐって、“何かを一緒にする”体制に入っていくことが重要」であり、情報提供後に発信者と受信者のやりとりが途絶えてしまうことがよくないと述べている。「むしろ、情報がでることによって、その後の両者の話し合いが起こるなり、『わからないぞ』というリアクションが起こるなり」して、情報の送り手と受け手で一緒に次のステップを構築していかなければならないという。この「わからないぞ」には、留学生が貢献できることは大きいのではないだろうか。そして、この送り手と受け手を結ぶことが日本語教育関係者としてできることではないか、さらに、それが外国人を含めた防災協働社会の実現に繋がるのではないかと考えている。

付記

本稿は、2013年度日本語教育学会春季大会で口頭発表したものを、当日いただいたコメントや質問をもとに再度データ等を整理し、まとめ直したものである。この度、「多文化共生社会で生きる」の特集テーマ編成にあたり本実践に注目してくださった日本学生支援機構に感謝し、付してお礼を申し上げます。

参考文献

1. 片田敏孝（2008）「今の防災教育，これからの防災教育」『消防防災』2008 秋季号，pp.10-16 東京法令出版。

2. 片田敏孝（2009）「地域防災力を如何に高めるか」『ほのお』2月号, pp. 51-54 全国消防協会.
3. 片田敏孝・金井昌信（2009）「防災に対する主体的態度の形成を促すための災害リスク・コミュニケーション」『災害情報』No. 7, pp. 22-27 災害情報学会.
4. 近藤有美・川崎加奈子（2015）「留学生を情報弱者たらしめるものの実態－留学生による防災情報収集活動での事例の分析を通して－」『言語文化教育研究』第13巻, pp. 118-133 言語文化教育研究学会.
5. 内閣府（2002）「今後の地震対策のあり方に関する報告について」『第5回中央防災会議（平成14年7月4日）議事録』 <http://www.bousai.go.jp>
6. 藤井聡・矢守克也・片田敏孝・小山真人（2009）「[座談会]災害情報がエンドユーザーに活用されるために」『災害情報』No. 7, pp. 40-52 災害情報学会.
7. 法務省ホームページ <http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/saigai0002.html>